

自由民主党 政務調査会

ITS推進・道路調査会

「トラック運送業界からの最重点要望事項」

平成30年12月4日



公益社団法人

全日本トラック協会

Japan Trucking Association



1. 高速道路料金の大口・多頻度割引最大50%の継続・恒久化

トラック輸送にとって、高速道路の利用は、輸送時間の短縮及び定時性の確保等生産性の向上やドライバーの拘束時間短縮等労務負担の軽減、一般道における交通事故の削減や環境改善に大きな効果をもたらすため、今後も積極的に高速道路の利用促進を図りたいと考えており、働き方改革を実現する観点からも高速道路の利用は不可欠である。また、災害時には、支援物資の緊急輸送の役割も担っている。

高速道路料金における大口・多頻度割引の最大割引率50%の措置は、自動車運送事業者のETC2.0搭載車を対象として平成31年3月末までとなっているが、トラック輸送が国民生活と経済のライフラインとしての機能を将来的にも維持し続けるため、この最大割引率を継続・恒久化されたい。

2. 道路の積極的な活用に向けた諸施策の実現

トラック運送事業者がより道路を活用できるよう、以下の施策を実施されたい。

- (1) 重要物流道路の早期指定・重点整備及び特車通行許可の迅速化
- (2) 高速道路ネットワークの整備推進及びミッシングリンクの解消
- (3) 安全対策の推進(暫定2車線区間の4車線化、ワイヤロープの設置等)
- (4) 渋滞対策の推進(ピンポイント渋滞対策、主要幹線道路の整備等)
- (5) 自動運転や隊列走行の実現、ダブル連結トラックの導入推進など物流効率化のための取組推進(技術開発の促進や新東名の六車線化等)
- (6) ETC2.0によるサービスの充実(一時退出措置の拡充等)
- (7) 高速道路と民間施設を直結する民間施設直結スマートIC制度及びSA・PAの活用等による中継輸送の推進
- (8) SA・PA、道の駅における駐車スペースの活用及び整備・拡充